

事務事業一覽表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
22221	交通安全教育事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	2
22221	松山市交通安全推進協議会補助事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	3
22221	交通安全協会交通安全対策補助事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	4
22221	運転免許返納サポート事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートB	5
31221	都市政策関係負担金事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	7
31241	松山港利用促進事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートB	8
33111	都市政策事務事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	10
33121	都市交通関連事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	11
33121	公共交通利用促進環境整備事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートB	12
33121	市駅前広場整備事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートB	14
33211	交通量調査事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	16
33211	愛媛県土木建設負担金(街路)事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	17
33222	松山空港国際化支援事業補助金	都市整備部	都市・交通計画課	シートB	18
33222	松山空港利用促進協議会負担金事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートB	20
51112	愛媛県土木建設負担金(道路)事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	22
51112	道路整備促進会事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	23
52212	都市再生協議会運営事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートB	24
52222	国際特別都市建設連盟関係事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	26
52222	松山広域都市計画変更調査事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートB	27
52222	街路整備促進会事業	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	29
59999	下水道事業会計負担金	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	30
59999	下水道事業会計出資金	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	31
59999	下水道事業会計補助金(農業集落排水事業)	都市整備部	都市・交通計画課	シートA	32

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6863	
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主事 小山 夕貴
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6863	
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主査 垂水 千津子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22221	交通安全教育事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	生活安全対策の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	交通安全対策の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	子どもや高齢者などを対象に参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するとともに、自転車利用者に対する交通ルールへの徹底やヘルメットの着用促進など、広報啓発活動を充実・強化することで、交通安全意識の向上を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-	-			
	施策	-	-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	「松山市交通安全計画」、「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」第11条、「自転車活用推進法」第8条第8項					
事業の目的(どのような状態にするか)	様々な世代を対象とする歩き方教室等、交通安全教育の実施を通じ、交通ルール遵守の重要性を学んでいただくことで、子どもや高齢者など交通弱者の交通事故を防止する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	高度経済成長期以後、全国的に自動車数が急増したことで、交通事故による死者数が増加し続け、「交通戦争」と呼ばれる状況になったため、交通安全対策が必要になった。その後、道路整備の促進や適切な交通規制、車両の安全性向上により、着実に交通事故は減少しているが、本市では現在も年間約1,000件を超える交通事故が発生しており、安全に暮らすことのできるまちづくりを実現するために、交通事故防止・交通安全推進は大きな課題となっている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:市内の保育所・幼稚園(保護者)、小中学校児童生徒(保護者)、高校生、大学生、高齢者ほか 事業内容:保育所・幼稚園、小中学校や地域の公民館等で、交通ルールに従った道路の正しい歩き方や自転車の正しい乗り方の実地指導や講話、DVD上映など交通安全教室を実施。また、交通安全教育車を用いた参加・体験型の交通安全教室を行うほか、交通安全グッズの配布による啓発など、交通事故に遭わない・遭わせない取組みを進めている。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 37	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉		交通安全対策費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				2,239		16,044		17,133		
決算額(B)(単位:千円)				1,752		15,830				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源				1,752		15,830		17,133		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料 14,800千円 需用費 1,030千円		委託料 16,009千円 需用費 1,107千円 旅費 17千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						令和3年度より交通安全教室実施業務委託締結		委託料16,009千円のうち1,209千円を都市・生活サービス課へ移管(駐輪場誘導業務委託・市駅前の自転車押し歩き啓発)		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		487		214		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・保育所・幼稚園、小学校(1年生、3年生)、中学校での交通安全教室実施 ・高齢者に対する自転車の体験教室実施 ・交通安全用品の配布 ・交通安全教育車によるイベント出勤、参加・体験型の教室実施 ・市の交通安全マスコットを活用した啓発活動の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	交通安全教育車を使用した参加・体験型の教室などを通じ、幅広い世代への交通安全教室を実施しているほか、交通死亡事故の割合が高い高齢者を対象に、反射材の配布・着用の啓発を行うなどにより、年間の交通事故発生件数は一定数減少した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	交通事故抑止のための交通安全教育は、継続することで効果を発揮するもので、交通事故発生件数で見ても、前年比で減少しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	年間の交通事故件数・負傷者数は昨年より減少しているものの、死者数は一昨年より横ばい推移しており、死者数に占める高齢者の割合は依然高い。令和元年12月の道路交通法改正により、いわゆる「ながらスマホ」の罰則引き上げや、令和2年4月からの自転車損害賠償保険等への加入義務化(県条例改正)など、交通安全対策が強化されている。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		交通死亡事故の割合が高い高齢者を対象に、反射材の配布・着用促進に努めるほか、自転車マナーの向上や自転車損害賠償保険等への加入義務化について周知を図る。	
R4年度の目標	教育や啓発の機会をより多く作り、昨年の松山市の交通事故発生件数(1,039件)、死者数(11人)、傷者数(1,115人)から更なる減少を目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・保育所・幼稚園、小学校(1年生、3年生)、中学校での交通安全教室実施 ・高齢者に対する自転車の体験教室実施 ・交通安全用品の配布 ・交通安全教育車によるイベント出勤、参加・体験型の教室実施 ・市の交通安全マスコットを活用した啓発活動の実施	

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6863
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リダー名	主幹	担当者名	主事 小山 夕貴
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6863
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	担当者名	主査 垂水 千津子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22221	松山市交通安全推進協議会補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	生活安全対策の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	交通安全対策の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	子どもや高齢者などを対象に参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するとともに、自転車利用者に対する交通ルールの徹底やヘルメットの着用促進など、広報啓発活動を充実・強化することで、交通安全意識の向上を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	「松山市交通安全計画」、「松山市交通安全推進協議会補助事業補助金交付要綱」					
事業の目的(どのような状態にするか)	本市の陸上交通の安全に関する様々な施策を推進する中核組織として、関係機関・団体と連携し、交通安全教育、広報、啓発活動など、各種交通安全対策を推進している松山市交通安全推進協議会の活動に要する費用を助成し、本市の交通安全を推進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	高度経済成長期以後、全国的に自動車の数が急増したことで、交通事故による死者数が増加し続け、「交通戦争」と呼ばれる状況になったため、交通安全対策が必要になった。その後、道路整備の促進や適切な交通規制、車両の安全性向上により、着実に交通事故は減少しているが、本市では現在も年間約1,000件を超える交通事故が発生しており、安全に暮らすことのできるまちづくりを実現するために、交通事故防止・交通安全推進は大きな課題となっている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:松山市交通安全推進協議会 事業内容:本市の交通安全対策を推進する松山市交通安全推進協議会へ補助金を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 37	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉		交通安全対策費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				8,000		8,000		8,000		
決算額(B)(単位:千円)				8,000		8,000		8,000		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			8,000		8,000		8,000		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金 8,000千円		補助金 8,000千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市の交通安全対策に関連し、松山市交通安全推進協議会が実施する事業について、その費用を補助する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	交通事故発生件数が右肩下がりで減少しており、10年前の3分の1以下になっている点		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	交通事故抑止のための本協議会の活動は、継続することで効果を発揮するもので、交通事故発生件数で見ても、前年比で減少しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、松山市に事務局を置く松山市交通安全推進協議会が予定していたイベント等が、規模を縮小しての開催になるなどの影響が生じた。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	予定していたイベント等の通常開催が困難な場合は、規模縮小によるイベント開催,代替手段による啓発活動等、通常開催と同等の効果が得られるよう臨機に検討を行う。		
R4年度の目標	松山市交通安全推進協議会の運営支援を通じて、本市の交通安全推進を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	松山市の交通安全対策に関連し、松山市交通安全推進協議会が実施する事業について、その費用を補助する。		

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6863
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リダー名	主幹	担当者名	主事 小山 夕貴
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6863
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	担当者名	主査 垂水 千津子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	22221	交通安全協会交通安全対策補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	生活安全対策の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	交通安全対策の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	子どもや高齢者などを対象に参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するとともに、自転車利用者に対する交通ルールの徹底やヘルメットの着用促進など、広報啓発活動を充実・強化することで、交通安全意識の向上を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等 「松山市交通安全計画」、「松山市域における交通安全協会交通安全対策補助金交付要綱」

事業の目的(どのような状態にするか)	街頭における交通指導や広報活動等により交通事故防止対策に取り組んでいる交通安全協会の活動を支援することで、本市の交通安全対策の推進を強化する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	高度経済成長期以後、全国的に自動車の数が急増したことで、交通事故による死者数が増加し続け、「交通戦争」と呼ばれる状況になったため、交通安全対策が必要になった。その後、道路整備の促進や適切な交通規制、車両の安全性向上により、着実に交通事故は減少しているが、本市では現在も年間約1,000件を超える交通事故が発生しているため、安全に暮らすことのできるまちづくりを実現するために、交通事故防止・交通安全推進は喫緊の課題となっている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	対象:松山交通安全協会連合会 事業内容:松山交通安全協会連合会へ補助金を支出。交通安全協会の活動を支援し、市内の交通安全活動を充実させる。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 32	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉		交通安全対策費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				14,300		9,250		9,250		
決算額(B)(単位:千円)				14,300		9,250		9,250		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			14,300		9,250		9,250		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金 9,250千円		補助金 9,250千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市の交通安全対策に関連する事業について、その費用を一部補助する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	前年度に比べ交通事故の発生件数が減少している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和2年度まで松山東交通安全協会、松山西交通安全協会、松山南交通安全協会の各安協へ補助金を助成していたが、スケールメリットを生かした活動を行うため、松山交通安全協会連合会を設立し、令和3年度から補助金を一本化して助成している。併せて、松山市が直営で行っていた交通安全教室を松山交通安全協会連合会へ業務委託している。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	協力体制を維持し交通安全対策をさらに推進していく。		
R4年度の目標	松山市の交通安全対策に関連する事業について、その費用を一部補助し、以て本市の交通安全推進を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	松山市の交通安全対策に関連する事業について、その費用を一部補助する。		

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6446
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	担当者名	主事 清水 媛香
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6446
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	担当者名	主事 清水 媛香

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22221	運転免許返納サポート事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	生活安全対策の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	交通安全対策の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	子どもや高齢者などを対象に参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するとともに、自転車利用者に対する交通ルールの徹底やヘルメットの着用促進など、広報啓発活動を充実・強化することで、交通安全意識の向上を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	松山市運転免許返納サポート事業実施要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	運転に不安を感じている高齢者ドライバーに公共交通機関の利用券を交付することで、免許の自主返納を促し、高齢ドライバーによる事故の防止と公共交通の利用促進を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	本市における交通事故件数は減少傾向にあるものの、高齢者に起因する交通事故比率は増加していたため、高齢者の交通事故対策が喫緊の課題であった。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:平成25年6月1日以降に運転免許証を自主返納した65歳以上の松山市民 事業内容:運転免許証を自主返納した65歳以上の松山市民からの申請に基づき、1人1回限り、交通利用券などを交付している(①交通利用券プラン(5,000円相当の交通利用券)と②飛鳥乃湯泉プラン(飛鳥乃湯泉招待券2階大広間2枚+3,000円相当の交通利用券)のどちらか選択)。 また、一部市有施設の割引も実施している(対象:平成29年4月1日以降の本事業の交付申請をした方)。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 25	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				15,576			13,415			12,238
決算額(B)(単位:千円)				12,709			12,149			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支支出金			0			0			0
	県支支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			12,709			12,149			12,238
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				報償費:10,948千円 役務費:1,082千円 需用費:118千円			報償費:11,000千円 役務費:926千円 需用費:312千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			2,867			1,266

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢ドライバーによる交通事故の抑制及び公共交通機関の利用促進のため、運転免許証を自主返納した65歳以上の松山市民へ交通利用券などを交付する。 HPでの周知や交通安全教室やイベント等で啓発 事業の要望及び改善点調査のため、返納者へのアンケート実施 						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	様々な機会を通じて制度の周知・啓発を行うことで、運転に不安を感じている高齢ドライバーの運転免許証の自主的な返納を促し、高齢ドライバーの交通事故発生件数減少につながった。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	運転に不安を感じている高齢ドライバーの運転免許返納が促進され安全に暮らせる環境づくりの一助となった。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和2年3月から開始された国のサポカー補助金制度により、高齢運転者の交通事故防止対策が推進されたが、令和3年11月分をもって補助金の受付を終了している。また、高齢運転者への交通事故防止対策の更なる強化を図るため、改正道路交通法が整備された(令和2年6月10日公布・令和4年5月13日施行)。 ①「運転技能検査(実車試験)の導入」 ②「安全運転サポート車(サポカー)限定免許の新設」			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	運転免許証の自主返納を促進するとともに、改正道路交通法(令和4年5月13日施行)により、高齢運転者の運転免許制度が厳格化されることに伴う本事業への影響を注視しつつ、今後の方向性を検討する。		
R4年度の目標	高齢ドライバーによる交通事故の抑制			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢運転者による交通事故の抑制及び公共交通機関の利用促進のため、運転免許証を自主返納した65歳以上の松山市民へ交通利用券などを交付する。 HPでの周知や交通安全教室やイベント等で啓発 事業の要望及び改善点調査のため、返納者へのアンケート実施 		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	運転免許返納サポート 事業交付申請件数	件	目標値	2,200	2,800	2,400	2,400	2,400	目標値	2,400	
			実績値	2,754	2,346	2,245			達成年度	なし	
		%	達成度	125	84	94					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の 設定の考え方	前年度の申請件数を上回る申請件数を目標値としている。			
	本指標の設定理由	当事業の活用状況の推移を見るため。									
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由										
	活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	松山市内で発生した 高齢ドライバーの交通 事故発生件数(年での 比較)	件	目標値	280	270	280	230	230	目標値	0	
			実績値	271	289	238			達成年度	なし	
		%	達成度	103	93	118					
	指標の種類	2.単年度での減少を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	高齢ドライバーの交通事故発生件数を限りなく0にすること。			
	本指標の設定理由	当事業の目的である高齢ドライバーの交通事故防止効果を見るため。									
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対 する評価(達成又は未 達成要因の分析)	活動指標	申請件数が増加し、高齢運転者の交通事故防止策である免許返納促進に貢献できた。									
	成果指標	65歳以上の運転者による交通事故件数は、年により増減しているが、免許返納者の増加により自動車運転の機会を確実に減らしており、交通事故防止に寄与している。									
上記の指標以外に指標では表すことができない 定性的な成果がある場合、その内容	交通安全の意識向上と公共交通の利用促進を図っている。										

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リダー名	主幹	担当者名	主任	野本 崇兼	主事	上田 朱里
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	担当者名	主任	野本 崇兼	主事	八東 茉奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	31221	都市政策関係負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			重点プロジェクト	-	
施策	事業所立地と雇用創出の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	産業基盤の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	工業や商業、サービスなどの事業者が適切な場所で効率的な事業活動が展開できるよう、適正な産業立地の促進と用地やエネルギーなどの基盤の確保に努めます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	無し					
事業の目的(どのような状態にするか)	都市計画に関連する協会等に参加して、調査研究活動することで都市計画事業を円滑に推進するスキルを取得する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	都市計画事業の円滑な推進のため、都市計画に関する情報について収取し、また発信することで情報の共有を図ることを目的としている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	都市計画協会及び、全国地区計画推進協議会、土木学会、愛媛県土木協会へ、負担金又は会費を支出。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	都市計画費		都市計画総務費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				4,271		4,265		4,204
決算額(B)(単位:千円)				3,244		3,140		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0
	県支出金			0		0		0
	市債			0		0		0
	その他			0		0		0
	一般財源			3,244		3,140		4,204
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算					負担金:3,140千円	負担金:4,118千円 旅費: 86千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	1,027		1,125		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県土木協会の研修会に参加するなど、調査研究活動に参加した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定した事業の実施ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	都市計画事業の推進に貢献できた。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し		
R4年度の目標	都市計画に関連する協会等に参加して、調査研究活動することで都市計画事業を円滑に推進するスキルを取得する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	都市計画に関する都市計画協会等の団体に参加して、団体が主催する研究会等で、最新の情報を取得する。		

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー名	主幹	担当者名	主任	野本 崇兼	主事	上田 朱里
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	主任	野本 崇兼	主事	八東 茉奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	31241	松山港利用促進事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化					重点プロジェクト	-			
施策	事業所立地と雇用創出の推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	流通機能の充実				市長公約					
取り組みの柱	物流機能を向上させるため、幹線道路、空港、港湾などの広域交通ネットワークの充実を図ります。									
総合戦略	4411	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①松山圏域(松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町及び砥部町)が連携し、それぞれの地域が持つ特色を生かした魅力ある圏域づくりを進めることで、圏域の人口減少に歯止めをかけ、将来に向けて持続可能な地域社会の形成を目指します。			
		政策	④近隣地域との連携による経済・生活圏の形成							
		施策	①連携中枢都市圏構想の推進							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		無し								
事業の目的(どのような状態にするか)	松山港における定期貨物航路の拡充と国際貨物航路網の推進に取組み、機能強化を図ることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	松山港の利用促進を通じて地域経済の活性化を図る必要があることから、利用促進のインセンティブとして事業を開始した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山港利用促進協議会(会員:商工団体、物流団体、物流事業者、金融機関、製造事業者、行政等)へ、県市が連携し、補助金等を支出									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	7	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計		土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費	R3 予算措置時期	当初
		款									
		R2年度				R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)		1,709				1,709		1,709		1,709	
決算額(B)(単位:千円)		854				1,563					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		400		715		0		0		
	県支出金		0		0		0		0		
	市債		0		0		0		0		
	その他		0		0		0		0		
	一般財源		454		848		1,709				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金:1,187千円 負担金: 376千円		補助金:1,333千円 負担金: 376千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				855		146			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山港の新規利用や、拡大利用した荷主と、コンテナ貨物を取り扱った船社へ、貨物量に応じて補助金を交付する事業を実施する松山港利用促進協議会に対して、補助金等を支出する。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			計画通りの事業が実施された。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		松山港のコンテナ取扱量は堅調に推移しており、本市産業の国際化と地域経済の活性化に寄与している。							
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				特に無し			
R4年度の目標	松山港における定期貨物航路の拡充及び松山港の振興を積極的に推進し、松山港利用促進協議会に対し負担金を支払うとともに、協議会が行う事業への補助を行うことで、四国の貿易拠点として機能強化を目指す。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				松山港の新規利用や、拡大利用した荷主と、コンテナ貨物を取り扱った船社へ、貨物量に応じて補助金を交付する事業を実施する松山港利用促進協議会に対して、補助金等を支出する。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	協議会のポートセールスの実施	件	目標値	50	50	50	50	-	目標値	50	
			実績値	90	6	15			達成年度	R4年度	
		%	達成度	180	12	30					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	継続的な営業を展開し、件数を増やすことを目的とする。				
	本指標の設定理由	継続的に営業を行う必要があるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	松山港のコンテナ取扱量	TEU	目標値	45,000	47,000	50,000	50,000	-	目標値	50,000	
			実績値	49,447	47,317	47,238			達成年度	R4年度	
		%	達成度	110	101	94					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	松山港のコンテナ取扱量50,000TEUを目標とする。				
	本指標の設定理由	松山港の利用度を客観的に表す指標であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、ポートセールスが実施できず、目標を達成することができなかった。									
	成果指標	令和3年度は、新型コロナウイルスの拡大で、国際物流の混乱が長期化している影響により、目標を達成することができなかった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リダー名	主幹	担当名	主任	野本 崇兼	主事	上田 朱里
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	担当名	主任	野本 崇兼	主事	八東 茉奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	33111	都市政策事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	良好な交通環境の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	身近な交通環境の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	松山市中心部や地域生活拠点では、歩行者や自転車優先エリアの設定や拡大のほか、無電柱化や交通施策との整合性のとれた駐車対策などにより、歩いて暮らせるまちづくりを推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	無し					
事業の目的(どのような状態にするか)	円滑な都市計画行政の推進を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	都市計画事業を円滑に推進するため。					
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	旅費、事務用品費、松山市都市計画審議会運営に関する経費等の支出 重信川サイクリングロード活性化推進実行委員会等への負担金を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	都市計画費		都市計画総務費	R3予算措置時期	当初
				土木費	項			
				R2年度		R3年度		R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				2,090		2,090	2,199	
決算額(B)(単位:千円)				1,303		1,807		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0	0	
	県支出金			0		0	0	
	市債			0		0	0	
	その他			5		0	342	
	一般財源			1,298		1,807	1,857	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				負担金:950千円 旅費: 345千円 報酬: 216千円		負担金:955千円 旅費: 764千円 報酬: 266千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		283		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市都市計画審議会の開催及び運営 重信川サイクリングロード活性化推進実行委員会等への負担金を支出					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	都市計画事業の推進に貢献できた。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し	
R4年度の目標	円滑な都市計画行政を推進するため継続して実施する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山市都市計画審議会の開催及び運営 重信川サイクリングロード活性化推進実行委員会等への負担金を支出	

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リダー名	主幹	担当者名	主任	野本 崇兼	主事	上田 朱里
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	担当者名	主任	野本 崇兼	主事	八東 茉奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	33121	都市交通関連事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	良好な交通環境の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	公共交通機関の利便性向上		市長公約	-		
取り組みの柱	郊外電車や路面電車及びバスの利便性の向上や、バスネットワークの再編、市民の共助・互助による新しい交通システムの導入検討のほか、生活バス路線などへの経済支援を行うなど、公共交通の維持・確保に努めます。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	無し					
事業の目的(どのような状態にするか)	都市交通計画及びその実現施策である公共交通について調査研究し、交通によるまちづくりを推進する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	これまでの道路整備等の量的拡充策だけでは、都市交通の円滑化が難しい状況であり、また地球温暖化問題や高齢者等の交通利便性の低下を招いているため、土地利用を考慮した交通計画の検討が必要であり、その実現施策である公共交通機関についても合わせて研究しなければならないため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	路面公共交通研究会(会員:路面電車のある都市) 愛媛県新幹線導入促進期成同盟会(会員:愛媛県外38団体) 全国民間空港関係市町村協議会へ、会費を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費	R3予算措置時期	当初
						R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						8,624			1,732		404
決算額(B)(単位:千円)						8,507			1,790		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0			0		0
			県支出金			0			0		0
			市債			0			0		0
			その他			0			0		0
			一般財源			8,507			1,790		404
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								負担金:1,537千円 旅費: 235千円 需用費: 18千円		負担金:247千円 旅費: 89千円 役員費: 50千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			117			-58		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	都市交通計画及びその実現施策の公共交通について調査研究し、交通によるまちづくりを推進するため、各種研究会等に出席する。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定した事業の実施ができたため。							
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	各種研究会等で最新の取組等の情報を収集することで、本市が行う交通施策に反映していくことができる。								
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない					
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				特に無し			
R4年度の目標	都市交通計画及びその実現施策の公共交通について調査研究し、交通によるまちづくりを推進する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				都市交通計画及びその実現施策の公共交通について調査研究し、交通によるまちづくりを推進するため、各種研究会等に出席する。			

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リダー名	主幹	担当者名	副主幹	木村 将伸	主任	野本 崇兼	
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	担当者名	主査	木村 将伸	主任	野本 崇兼	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	33121	公共交通利用促進環境整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	良好な交通環境の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	公共交通機関の利便性向上		市長公約	511	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります	
取り組みの柱	郊外電車や路面電車及びバスの利便性の向上や、バスネットワークの再編、市民の共助・互助による新しい交通システムの導入検討のほか、生活バス路線などへの経済支援を行うなど、公共交通の維持・確保に努めます。				コンパクトシティのシンボル広場として市駅前広場を整備し、公共交通の利用を促すほか、歩行者の賑わいを中心市街地に取戻します。また、JR松山駅周辺やインター東線など、社会基盤整備を着実に進めます。	
総合戦略	4214	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			
		政策	②生活の質と都市力の向上			
		施策	①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	無し					

事業の目的(どのような状態にするか)	市民の生活交通の維持・確保するとともに、将来の公共交通のありかた等を調査検討する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	人口減少、超高齢化社会に備えて、過度に自動車に依存する移動手段を公共交通を中心としたものとするここと、インフラにかかるコストを削減する持続可能な都市構造へ変換することが求められるため。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	(有)新喜峰、中島汽船(株)に対し、市民の生活交通の維持・確保のため、離島航路運航費の一部へ補助金を支出 伊予鉄バス(株)、中島汽船(株)に対し、市民の生活交通の維持・確保のため、赤字バス路線運行費等の一部へ補助金を支出 (有)北条栗井交通、(有)栗井タクシー、松山観光開発(株)、(有)祝谷タクシー、(有)森森交通、(有)砥部タクシーに対し、生活交通バス路線が廃止された地域の生活交通の維持・確保のため、予約制乗合タクシー運行費等の一部へ補助金を支出 伊予鉄道(株)に対し、新型LRV(2両)購入費の一部へ補助金を支出 伊予鉄バス(株)に対し、小学生を対象とした公共交通体験環境学習事業費の一部へ補助金を支出						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	17	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費		R3 予算措置時期	当初	6月補正
						目	都市計画整備費			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				389,649		478,740		343,722		
決算額(B)(単位:千円)				387,652		430,133				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			74		144		300		
	県支出金			174,431		194,477		156,801		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			213,147		235,512		186,621		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算				補助金:430,111千円 旅費: 22千円		補助金:343,501千円 報償費: 166千円 需用費: 50千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越補正,流用,事業統合等				6月補正で100,000千円追加 流用による減あり						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,997		48,607		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	離島航路の運航費の一部、赤字バス路線の運行費等の一部、生活交通バス路線廃止に伴い運行を開始した予約制乗合タクシーの運行費等の一部、新型LRV(2両)の購入費の一部及び小学校児童の公共交通利用を啓発する環境学習事業費の一部を支援。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定していた事業が完了した。			
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		市民の移動手段である公共交通の維持につながる。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度以降、公共交通機関の乗降客数が減少しているため、補助金の対象となる赤字欠損額が増加している。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			国・県・他市等の状況を注視し、交通事業者と協議し取り組む。			
R4年度の目標	令和3年度から実証運行を開始した予約制乗合タクシーについて、1~3カ月程度毎の利用実績を評価し、地元住民と今後の運行計画の見直し等を行い、地区ごとに円滑な運行ができるよう、地域住民や運行事業者との調整を図る。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			離島航路の運航費の一部及び赤字バス路線の運行費等の一部を補助する。生活交通バス路線の廃止に伴い運行を開始した予約制乗合タクシーの運行費等の一部を補助する。小学校児童の公共交通利用を啓発する環境学習事業費の一部を補助する。伊予鉄道(株)が導入する新型LRVの購入費の一部を補助する。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	ノンステップバスの導入率	%	目標値	81	83	84	85	—	目標値	85	
			実績値	86	89				達成年度	R4年度	
			達成度	107	107	106					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	交通事業者と連携して取り組んでいるノンステップバス導入計画を目安として設定。				
	本指標の設定理由	公共交通を利用促進する取り組みのため									
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			%	目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	既に最終目標は達成しているが、更なる公共交通の利用促進を図るため、引き続き、交通事業者と連携してノンステップバスの導入を検討していきたい。								
		成果指標									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	市駅前広場整備担当	連絡先	948-6021				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	栗原 英弥	リダー名	主幹	遠藤 敬二郎	担当者名	主査	榎谷 尚士	主任	仲岡 光生
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	市駅前広場整備担当	連絡先	948-6021				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	仙波 泰司	リダー名	主幹	遠藤 敬二郎	担当者名	主査	榎谷 尚士	主査	加藤 拓朗

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	33121	市駅前広場整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	116	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する				重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト
施策	良好な交通環境の整備		市長公約	511	主な取り組み	中心市街地のにぎわいづくり
主な取り組み	公共交通機関の利便性向上				自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります	
取り組みの柱	郊外電車や路面電車及びバスの利便性の向上や、バスネットワークの再編、市民の共助・互助による新しい交通システムの導入検討のほか、生活バス路線などへの経済支援を行うなど、公共交通の維持・確保に努めます。		コンパクトシティのシンボル広場として市駅前広場を整備し、公共交通の利用を促すほか、歩行者の賑わいを中心市街地に取り戻します。また、JR松山駅周辺やインター東線など、社会基盤整備を着実に進めます。			
総合戦略	4211	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			
		政策	②生活の質と都市力の向上			
		施策	①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り			

根拠法令,条例,個別計画等	松山市立地適正化計画,松山市中心市街地活性化計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市最大の交通結節点である松山市駅前広場を、コンパクトシティのシンボル広場として整備することで、公共交通の利便性向上や中心市街地活性化につなげる。						
背景(どのような経緯で開始したか)	少子高齢化が進む中、「コンパクトシティ」を実現するため、これまで、ローブウェー街や道後温泉地区、花園町通りなどで、公共交通をはじめ、歩行者や自転車に配慮した「歩いて暮らせるまちづくり」を進めている。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	花園町通りと銀天街をつなぎ、1日約3万人の乗降客が行き交い、市内最大の交通結節点である松山市駅前広場で、公共交通の利用促進や乗り継ぎ利便性の向上のため、市内電車を郊外電車に近づけるとともに、賑わいを創出する広場空間を整備する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	令和	元	～	令和	6	終期の種別	1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費		R3 予算措置時期	当初	繰越
						目	都市計画整備費			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						110,042	81,424	155,862		
決算額(B)(単位:千円)						47,446	69,104			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			23,722		34,518	77,796			
	県支出金			0		0	0			
	市債			0		0	50,800			
	その他			0		31,004	26,800			
一般財源			23,724		3,582	466				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						報償費:16千円 委託料:53,982千円 広告料:255千円 工事請負費:14,801千円	委託料:124,392千円 工事請負費:8,200千円 負担金補助及び交付金:23,000千円 報償費:100千円 旅費:170千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						予算額のうち、62,560千円は前年度繰越分 決算額のうち、62,555千円は前年度繰越分	予算額のうち、12,192千円は前年度繰越分			
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	62,596		12,320				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市駅前広場の基本設計及び社会実験 市駅前広場整備計画の公表					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	令和3年度の目標であった社会実験の実施や基本設計の取りまとめが進んだ。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	コンパクトシティのシンボル広場としての整備に向けた、関係者との協議・調整が進んでいる。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し		
R4年度の目標	市駅前広場道路景観設計のとりまとめ 市駅前周辺の駐輪場設計のとりまとめ 市駅前商店街会アーケード撤去(支援)		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	市駅前広場道路景観設計業務委託の実施 市駅前周辺の駐輪場設計業務委託の実施 市駅前商店街会アーケード撤去への補助金交付 支障物件撤去工事の実施		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	歩行者通行量の増加	人/日	目標値	-	-	-	-	-	目標値	22,460	
			実績値	21,823	18,336	18,018			達成年度	R7年度	
			達成度								
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		銀天街4丁目西口の歩行者通行量(休日)を、過去10年の最大値(平成29年度:22,462人)程度まで引き上げることを目指す。				
	本指標の設定理由	市駅前広場から周辺商店街への回遊性を示す指標であるため									
	公共交通の利便性向上	人/日	目標値	-	-	-	-	-	目標値	28,130	
			実績値	27,719	20,466	20,759			達成年度	R7年度	
			達成度								
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		松山市駅(郊外電車と市内電車)の乗降客数を、現状値(令和元年度)と比較し、1.5%程度の増加を目指す。				
	本指標の設定理由	公共交通の乗り継ぎ利便性向上を示す指標であるため									
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	事業中のため達成年度(完成後)に実績に対する評価を行う。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	特に無し										

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リダー名	主幹	担当者名	主査	加藤 拓朗	技師	岡田 直大
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	担当者名	主査	木村 将伸	技師	岡田 直大

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	33211	交通量調査事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	幹線道路網の整備		市長公約	-		
取り組みの柱	空港・港湾などの交通拠点や幹線道路の整備など交通ネットワーク化の推進により、市民生活の安全性と利便性の向上を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	道路交通量や混雑度を把握することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	道路計画の策定や道路整備での事業効果等を検証及び調査成果を公表して民間の事業計画等に活用するため。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市道を中心に、自動車、自転車、歩行者の通過交通量を計測する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	都市計画費		目	都市計画整備費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				0			2,750		0
決算額(B)(単位:千円)				0			2,729		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳		国支出金		0			1,364		0
		県支出金		0			0		0
		市債		0			0		0
		その他		0			0		0
		一般財源		0			1,365		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料: 2,729千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり		
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	0			21		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	現況の道路交通量や混雑度の把握を目的に、松山市道を中心に交通量を観測する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	道路計画や都市計画の策定や各種事業効果の検証に活用できる。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策			
R4年度の目標			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー名	主幹	担当者名	技師	岡田 直大	主事	上田 朱里
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	技師	岡田 直大		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	33211	愛媛県土木建設負担金(街路)事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する					重点プロジェクト	-		
施策	交通基盤の整備					主な取り組み	-		
主な取り組み	幹線道路網の整備				市長公約				
取り組みの柱	空港・港湾などの交通拠点や幹線道路の整備など交通ネットワーク化の推進により、市民生活の安全性と利便性の向上を図ります。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		愛媛県土木建設事業負担金条例							

事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛県が実施する土木建設事業(街路)の費用について、受益自治体として一部負担し、以って本市街路整備を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	地方財政法第27条の規定に基づき地方財政の健全化を図るため。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	愛媛県が行う土木建設事業のうち街路事業について、「愛媛県土木建設事業負担金条例」第2条の基準に基づき、愛媛県へ負担金を支出								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	街路総務費	R3予算措置時期	12月補正	3月補正
									R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				515,621		624,162		0			
決算額(B)(単位:千円)				515,323		620,432					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0		
	県支出金		0		0		0		0		
	市債		464,600		559,300		0		0		
	その他		0		0		0		0		
一般財源		50,723		61,132		0		0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				負担金:620,432千円		12月補正,3月補正で対応予定					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				12月補正で605,362千円追加 3月補正で18,800千円追加							
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		298		3,730			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県の実施する土木建設事業(街路)について、地元負担金を支出する。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおりに事業実施できたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		松山市の利益に資する街路事業が推進されるため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特に無し			
R4年度の目標	愛媛県が所管して松山市に関連する事業についてその費用を一部負担し、以って本市街路整備を図る。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			愛媛県が所管して松山市に関連する事業についてその費用を一部負担する。			

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リダー名	主幹	担当名	主任	野本 崇兼	主事	上田 朱里
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	648-6448			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	担当名	主任	野本 崇兼	主事	八東 茉奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	33222	松山空港国際化支援事業補助金				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する						重点プロジェクト	-			
施策	交通基盤の整備						主な取り組み	-			
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実					市長公約					
取り組みの柱	松山空港の路線維持や拡充のほか、国際定期航路の拡充を積極的に推進することにより、空港の活性化を図ります。										
総合戦略	3221	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)			取組み	① 外国人観光客の動向等に応じた戦略的なインバウンド対策(利便性の向上、受入環境の整備、魅力あるコンテンツの開発・改良、マーケティング、情報発信、外国クルーズ船の誘致・受入等)を行い、外国人観光客の満足度の向上や、交流人口の拡大、滞在時間の延長、再訪率の向上等を図り、松山への更なる誘客を促進します。あわせて、商店街等でのインバウンド消費の取込みを図ります。				
		政策	②産業の競争力強化(業種別取組)								
		施策	②戦略的観光振興による域内経済活性化								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等		無し									

事業の目的(どのような状態にするか)	松山空港発着の国際定期路線の利用を促進し、路線の活性化による航路の維持・発展を目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	国際線は、国際情勢の影響や格安航空会社(LCC)の台頭により競争が激化したことから、松山空港発着の国際線を維持するため、官民が連携して対策を講じる。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	補助金交付先: 松山空港ビル株式会社 松山空港に国際航路を就航させている航空会社に対して、松山空港ビル株式会社が助成している空港施設使用料の減免及び着陸料、航行援助施設使用料相当額を愛媛県と松山市で補助する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		港湾費		港湾管理費		R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				16,325		696		696		696	
決算額(B)(単位:千円)				696		696		696		696	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			696		696		696		696	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金: 696千円		補助金: 696千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		15,629		0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山空港に就航する国際定期航路(ソウル線、上海線、台北線)を維持するため、松山空港ビル株式会社が航空会社に行った空港施設使用料や着陸料等の減免、助成相当金額を、愛媛県と共に補助する。										
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			国際線全便が長期運休中で、再開の見込みがたないため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	3:貢献していない		左記の理由			無し					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国際線が欠航しており、事態の収束が見通せない中、運航が再開されたとしても、長期欠航に伴う搭乗率の低下が懸念される。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		松山空港発着の国際線を維持するため、県と連携して広報等の周知を行い、利用促進に努める。			
R4年度の目標	松山空港ビル(株)を通じて行う国際定期航路運航会社に対する支援により、長期欠航による利用者離れから早期に搭乗率の回復を図る。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		運航再開後の広報を遅延なく行うとともに、すみやかに利用率の回復が図られるよう広報紙や市政広報番組での周知を行うほか、引き続き県と協力して利用促進に努める。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	松山空港国際線(ソウル便)搭乗率	%	目標値	80	80	80	-	-	目標値	80	
			実績値	75	0	0			達成年度	R3年度	
			達成度	94	0	0					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		利用促進を図り、搭乗率の向上を目標とする。				
	本指標の設定理由	韓国のインバウンド・アウトバウンド両面から利用促進を図る事業を実施することで、搭乗率の向上を図る。									
	松山空港国際線(上海便)搭乗率	%	目標値	60	60	60	-	-	目標値	60	
			実績値	58	0	0			達成年度	R3年度	
			達成度	97	0	0					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		利用促進を図り、搭乗率の向上を目標とする。				
	本指標の設定理由	中国のインバウンド・アウトバウンド両面から利用促進を図る事業を実施することで、搭乗率の向上を図る。									
	松山空港国際線(台北便)搭乗率	%	目標値	70	70	70	-	-	目標値	70	
			実績値	75	0	0			達成年度	R3年度	
達成度			107	0	0						
指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標			最終目標値の設定の考え方		利用促進を図り、搭乗率の向上を目標とする。					
本指標の設定理由	台湾のインバウンド・アウトバウンド両面から利用促進を図る事業を実施することで、搭乗率の向上を図る。										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	国際線全便とも、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、長期運休中である。運航が再開され次第、搭乗率の回復に努める。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リダー名	主幹	担当者名	主任	野本 崇兼	主事	上田 朱里
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	担当者名	主任	野本 崇兼	主事	八東 茉奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	33222	松山空港利用促進協議会負担金事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する					重点プロジェクト	-			
施策	交通基盤の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実				市長公約					
取り組みの柱	松山空港の路線維持や拡充のほか、国際定期航路の拡充を積極的に推進することにより、空港の活性化を図ります。									
総合戦略	4411	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	① 松山圏域(松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町及び砥部町)が連携し、それぞれの地域が持つ特色を生かした魅力ある圏域づくりを進めることで、圏域の人口減少に歯止めをかけ、将来に向けて持続可能な地域社会の形成を目指します。			
		政策	④近隣地域との連携による経済・生活圏の形成							
		施策	①連携中枢都市圏構想の推進							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	無し									

事業の目的(どのような状態にするか)	松山空港に就航する国際定期航路の開拓をはじめ、国内外の航空路線維持・拡充を積極的に推進し、空港の活性化を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	松山空港に就航する航路の維持や拡充を推進して空港の活性化を図るには、官民が一体となって取り組む必要があることから、「松山空港利用促進協議会」の運営を通じ、航空需要創出に向けた取り組みを実施することとした。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山空港の航空路線の維持や拡充を推進するために設立した松山空港利用促進協議会の運営費の一部を、負担金として支出									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	4	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費		都市計画総務費	R3 予算措置時期	当初
						目				
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				40,993		21,350		13,245		
決算額(B)(単位:千円)				18,491		21,314				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			37		0		7,746		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			18,454		21,314		5,499		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金21,314千円		負担金13,245千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		22,502		36		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山空港の活性化を図るため、就航する路線の維持拡充を推進する「松山空港利用促進協議会」の運営費の一部を負担する。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など		航空路線の運休や減便が続く中、県と連携して協議会を通して支援を実施。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	3:貢献していない		左記の理由			国際線全便が長期運休中で、再開の見込みがたたないため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、航空路線は減便・欠航しており、事態の収束が見通せない中、通常運航が再開されたとしても、搭乗率の低下が懸念される。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		航空路線の運休や減便が続く中、通常運航再開に向けて、県と連携して機運向上を目指す。				
R4年度の目標	松山空港の航空路線の維持や拡充を推進する松山空港利用促進協議会の運営費の一部を負担することで、就航路線の定着化と利用拡大を図る。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山空港の航空路線の維持や拡充を推進する松山空港利用促進協議会の運営費の一部を負担する。				

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方						
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)	松山空港の利用者数	千人	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	—	目標値	3,000
				実績値	2,950	717	998			達成年度	R4年度
達成度				98	24	33					
指標の種類		5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		300万人以上の利用者数を維持する。				
本指標の設定理由		利用者数の増減により利便性を測定									
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
		%	目標値							目標値	
			実績値						達成年度		
	達成度										
指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、減便や運休が相次いだため成果未達成となった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リーダー名	主幹	担当者名	技師	岡田 直大	主事	上田 朱里
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	担当者名	技師	岡田 直大		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (実施コード)	51112	愛媛県土木建設負担金(道路)事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-		
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	居住環境の整備					主な取り組み	-		
主な取り組み	生活道路等の整備・維持管理				市長公約				
取り組みの柱	市民の安全・安心な通行を確保するため、地元との事前協議などにより、効果的・効率的な市道の新設・改良を行います。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	愛媛県土木建設事業負担金条例								
事業の目的 (どのような状態にするか)	愛媛県が実施する土木建設事業(道路)の費用について、受益自治体として一部負担し、以って本市道路整備を図る。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	地方財政法第27条の規定に基づき地方財政の健全化を図るため。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	愛媛県が行う土木建設事業のうち街路事業について、「愛媛県土木建設事業負担金条例」第2条の基準に基づき、愛媛県へ負担金を支出								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費		R3予算措置時期	12月補正
						目	道路橋梁総務費		
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				16,911		15,924		0	
決算額(B)(単位:千円)				15,533		15,126			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			4,300		2,100		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			11,233		13,026		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金:15,126千円		12月補正,3月補正で対応予定	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						12月補正で15,924千円追加			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,378		798	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県の実施する土木建設事業(道路)について、地元負担金を支出する。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおりに事業実施できたため。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		松山市の利益に資する道路事業が推進されるため。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し		
R4年度の目標	愛媛県が所管して松山市に関連する事業についてその費用を一部負担し、以って本市道路整備を図る。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		愛媛県が所管して松山市に関連する事業についてその費用を一部負担する。		

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6836		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	担当者名	主査	垂水 千津子	
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6836		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	担当者名	主査	平松 信裕	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	51112	道路整備促進会事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	居住環境の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	生活道路等の整備・維持管理		市長公約			
取り組みの柱	市民の安全・安心な通行を確保するため、地元との事前協議などにより、効果的・効率的な市道の新設・改良を行います。					
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	道路整備を促進するため道路関係の同盟会や協議会等に参加し、加盟自治体等と連携を図りながら、国への要望活動を実施し、整備に必要な財源を確保することを目的としている。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国の支援を受けながら、道路整備を促進するためには、関係する周辺自治体が連携し、取組むことが重要であることから、同盟会へ参画するに至った。					
対象・事業内容(誰に対して、何をとするのか)	愛媛県市町道整備促進期同盟会、愛媛県四国縦貫・横断自動車道建設促進協議会、四国国道協会、国道33号整備促進期同盟会、国道494号整備促進期同盟会、松山自動車道・大洲道路4車線化整備促進期同盟会、全国街道交流会議街道交流会首長会へ負担金を支出している。 事業内容:道路関係の同盟会等団体に加入し、加盟自治体と連携を図りながら、知事や国に対して道路整備の財源確保や本市への道路予算の重点配分などの要望活動を実施している。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		道路橋梁費		R3予算措置時期	当初
				目	項	目	項		
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				821		811		813	
決算額(B)(単位:千円)				588		560		813	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			588		560		813	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				-		負担金:527千円 旅費: 33千円		負担金:575千円 旅費: 238千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		233		251	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山外環状道路等の整備を推進するため、国、県等に対し要望活動を実施している団体に対し負担金を支出し、その活動を支援した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り事業を実施することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	道路整備の財源確保や本市への道路予算の配分などの一定の効果があった。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	国土交通省や県等へ要望活動を実施するための費用を負担し、円滑な要望活動を行うことで、道路整備の財源確保を目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		愛媛県知事、愛媛県議会正副議長、国土交通省四国地方整備局、国土交通省、本県選出国会議員への要望等に係る費用の一部を負担する。	

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リダー名	主幹	袖山 知範	担当者名	技師	岡田 直大	主事	上田 朱里
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6448				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	袖山 知範	担当者名	技師	岡田 直大	主事	八東 茉奈

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	52212	都市再生協議会運営事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	116	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム	
政策	特色ある都市空間を創出する						重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト	
施策	計画的な土地利用の推進						主な取り組み	中心市街地のにぎわいづくり	
主な取り組み	市街地形成の推進				市長公約	543	自分たちのまちに愛着や誇りをもち、住み続けたい松山をつくります		
取り組みの柱	公・民・学の連携を生かし、市民や事業者との協働により、中心市街地の総合的なまちづくりを推進します。						環境モデル都市としてスマートシティ化やごみ減量・リサイクルを進めます。また、アーバンデザインセンターの活動を充実し、総合的なまちのデザインを形成するなど、美しく快適な都市空間を創出します。		
総合戦略	4211	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)		取組み	①「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」、「歩いて暮らせるまちづくり」の実現に向けて、未来技術やデータをまちづくりに活用し、都市機能の向上に取り組みとともに、持続可能な都市構造への転換を図ります。また、低未利用地を活用した居住促進・賑わいの創出に取り組みます。			
		政策	②生活の質と都市力の向上						
		施策	①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り				
根拠法令,条例,個別計画等	無し								

事業の目的(どのような状態にするか)	公民学が連携して、まちづくりの調査研究、計画立案、実践支援及び人材育成を行う「松山市都市再生協議会」の活動事業費を負担するとともに、実施事業に係る連絡調整を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	中心市街地活性化やまちづくりの担い手育成など複数の課題を同時かつ総合的に解消していく方策を解決する方法として公民学連携に協議会を設置し、その実践組織であるまちづくり組織「松山アーバンデザインセンター」を設置した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市都市再生協議会及びその実践組織であるまちづくり組織「松山アーバンデザインセンター」がまちづくりに関わる研究、提案、事業創出、都市デザインマネジメント、情報発信等を行うため、松山市都市再生協議会へ負担金を支出								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	25	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費		R3 予算措置時期	当初
						目	都市計画整備費		
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				39,206		39,206		42,207	
決算額(B)(単位:千円)				39,152		39,152			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			17,500		17,500		17,500	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		1,500	
	一般財源			21,652		21,652		23,207	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金: 35,000千円 使用料及び賃借料: 4,152千円	負担金: 38,000千円 使用料及び賃借料: 4,152千円 旅費: 55千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		54		54	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	まちづくりの調査研究、計画立案、実践支援及び人材育成を行う。							
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		計画通りの事業が実施された。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		まちづくりの調査研究、計画立案、実践支援及び人材育成が進んだ。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し	
R4年度の目標	シンクタンク機能を充実させ、まちづくりの調査研究、計画立案、実践支援及び人材育成を行う。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		まちづくりの調査研究、計画立案、実践支援及び人材育成を行う。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	まちづくり講座実施	人	目標値	30	30	30	30	30	目標値	30	
			実績値	28	0	40			達成年度	なし	
			% 達成度	93	0	133					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	継続的な受講者数の確保を目指す。				
	本指標の設定理由	本事業の目的である人材育成を達成するため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	都市ビジョンの構築	%	目標値	30	60	100	-	-	目標値	100	
			実績値	30	60	100			達成年度	R3年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	協議会としての都市ビジョン構築を目標とする。				
	本指標の設定理由	本事業の目的であるまちづくりの調査研究、計画立案を達成するため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、WEB等を活用したまちづくり講座を開講し、目標値を達成することができた。									
	成果指標	松山市都市再生協議会としての都市ビジョンを構築することができた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6836		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リダー名	主幹	担当者名	主査	垂水 千津子	
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6836		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	担当者名	主査	平松 信裕	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	52222	国際特別都市建設連盟関係事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	特色ある都市空間を創出する						重点プロジェクト	-	
施策	計画的な土地利用の推進						主な取り組み	-	
主な取り組み	適正な土地利用の推進					市長公約			
取り組みの柱	既存の拠点や公共交通によるアクセスなどを生かしたコンパクトなまちづくりをさらに進め、居住機能や都市機能を集約するとともに、自然が調和したまちが形成されるよう、土地利用の誘導を図ります。								
総合戦略	基本目標	-				取組み			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	別府市や奈良市等10市町で組織する国際特別都市建設連盟に加盟し、国等に対する要望活動を実施するとともに、国際観光温泉文化都市として、観光・文化資源の整備促進や災害時の相互支援等の充実を図ることを目的としている。								
背景(どのような経緯で開始したか)	松山国際観光温泉文化都市建設法や別府国際観光温泉文化都市建設法などの観光文化都市の法設備に伴い、同法対象自治体で国際特別都市建設連盟を設立し、事業を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	国際特別都市建設連盟へ負担金を支出している。 事業内容:国際特別都市建設連盟を組織して政府等に要望活動を実施するとともに、加盟市・町による意見交換等を行っている。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)		~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	R3予算措置時期		
									当初		
						R2年度	R3年度	R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						235		235	235		
決算額(B)(単位:千円)						0		0	0		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	0		
	県支出金			0		0		0	0		
	市債			0		0		0	0		
	その他			0		0		0	0		
	一般財源			0		0		0	235		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						執行なし		負担金: 170千円 旅費: 65千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)						(A)-(B)	235	235			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国際観光文化都市の整備等に関する国への要望内容の調整を図るとともに、加盟都市間で観光施策や防災施策に対する取組状況等情報交換を行った。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り事業を実施することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		加盟市町による情報交換により、観光分野等への参考になっている。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし		
R4年度の目標	観光・文化資源の整備や加盟都市間の災害時相互支援等の施策を連携して実施するための事業の一部を負担することで、国際観光文化都市に相応しい良好な都市環境の形成を図る。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		国際特別都市建設連盟を組織して政府等に要望活動を実施するとともに、加盟市・町による意見交換等を行うための費用の一部を負担する。		

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	都市・交通計画担当	連絡先	948-6846				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リダー名	主幹	袖山 知範	担当者名	主査	加藤 拓朗	技師	岡田 直大
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	市駅前広場整備担当	連絡先	948-6021				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	遠藤 敬二郎	担当者名	主査	植谷 尚士	主査	加藤 拓朗

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	52222	松山広域都市計画変更調査事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	特色ある都市空間を創出する						重点プロジェクト	-			
施策	計画的な土地利用の推進						主な取り組み	-			
主な取り組み	適正な土地利用の推進					市長公約	-				
取り組みの柱	既存の拠点や公共交通によるアクセスなどを生かしたコンパクトなまちづくりをさらに進め、居住機能や都市機能を集約するとともに、自然が調和したまちが形成されるよう、土地利用の誘導を図ります。						-				
総合戦略	4211	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」、「歩いて暮らせるまちづくり」の実現に向けて、未来技術やデータをまちづくりに活用し、都市機能の向上に取り組みとともに、持続可能な都市構造への転換を図ります。また、低未利用地を活用した居住促進・賑わいの創出に取り組みます。				
		政策	②生活の質と都市力の向上								
		施策	①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	都市計画法、都市再生特別措置法										
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市コンパクトシティ推進協議会の開催や、調査等を実施し、持続可能な集約型都市構造の実現を図る。										
背景(どのような経緯で開始したか)	将来の人口規模に見合った効率的な都市基盤の整備や集積を目指す。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	学識経験者、関係行政機関、公共交通事業者等で構成する松山市コンパクトシティ推進協議会を開催するほか、パーソントリップ調査を実施し、本市計画のフォローアップや見直し等を行う。										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	~ 令和		4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費		R3 予算措置時期	当初	6月補正
						目	都市計画整備費			
						R2年度	R3年度	R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						369	10,799	300		
決算額(B)(単位:千円)						121	11,167			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0			3,496	0		0	
	県支出金		0			0	0		0	
	市債		0			0	0		0	
	その他		0			49	0		0	
	一般財源		121			7,622	300			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料:10,984千円 旅費: 100千円 報償費: 83千円		報償費:166千円 旅費: 109千円 役員費: 25千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						6月補正で10,500千円追加 流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)						(A)-(B)	248	-368		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市コンパクトシティ推進協議会の開催及び運営 全国都市交通特性調査に伴うパーソントリップ調査を行う。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定した事業の実施ができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		人口減少、少子高齢化に対応した集約型の都市の形成が推進される。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策					
R4年度の目標	松山市コンパクトシティ推進協議会の開催及び運営 関係省庁との協議					R4年度の主な取り組み内容(予定含む) 松山市コンパクトシティ推進協議会の開催及び運営 関係省庁との協議					

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	松山市都市計画マスタープラン更新の進捗率	%	目標値	—	—	10	30	60	目標値	100	
			実績値	—	—	10			達成年度	R6	
		%	達成度	—	—	100					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	松山市都市計画マスタープランの更新				
	本指標の設定理由	事業目的を達成するための進捗率									
	活動指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	活動指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	成果指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	パーソントリップ調査を実施し、松山市都市計画マスタープランの更新に必要な基礎データを取得した。								
		成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6836		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リダー名	主幹	担当者名	主査	垂水 千津子	
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	調整・評価担当	連絡先	948-6836		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	担当者名	主査	平松 信裕	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	52222	街路整備促進会事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	特色ある都市空間を創出する						重点プロジェクト	-	
施策	計画的な土地利用の推進						主な取り組み	-	
主な取り組み	適正な土地利用の推進					市長公約	-		
取り組みの柱	既存の拠点や公共交通によるアクセスなどを生かしたコンパクトなまちづくりをさらに進め、居住機能や都市機能を集約するとともに、自然が調和したまちが形成されるよう、土地利用の誘導を図ります。						-		
総合戦略	基本目標	-				取組み	-		
	政策	-					-		
	施策	-					-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	松山都市圏の幹線道路を早期に整備することにより、広域交通体系の確立を図り、松山広域都市圏の安全で安心な住民生活の確保や産業・観光の振興など、地域間格差を解消し、自立した地域振興の活性化と発展に寄与することを目的としている。								
背景(どのような経緯で開始したか)	松山外環状道路等の早期整備を推進するため、事業を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山外環状道路の整備を推進し松山圏域の幹線道路の着実な整備促進に積極的に取り組んでいくため、東温市、伊予市、松前町、砥部町、松山市から構成される松山都市圏道路整備促進期成同盟会に対し負担金を支出し、国土交通省や本県選出国會議員等への要望活動を実施している。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成 17	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費		目	都市計画総務費	R3予算措置時期	当初
						R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						536			536		536
決算額(B)(単位:千円)						334			259		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0			0		0
			県支出金			0			0		0
			市債			0			0		0
			その他			10			10		144
			一般財源			324			249		392
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								負担金: 238千円 旅費: 21千円		負担金: 298千円 旅費: 238千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			202			277		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山外環状道路等の整備を推進し、街路整備のための財源確保や、道路予算の重点配分につなげるため、国、県等への要望活動を行うための費用の一部を負担した。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定通り事業を実施することができた。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		松山外環状道路の整備促進や道路整備の財源確保、本市への道路予算の配分などの一定の効果があった。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし		
R4年度の目標	国、県等への要望活動を通して、松山外環状道路等の整備を推進し、街路整備のための財源確保や、道路予算の重点配分につなげる。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			愛媛県知事、愛媛県議会正副議長等、国土交通省四国地方整備局、国土交通省、本県選出国會議員への要望等の費用の一部を負担する。		

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	評価・調整担当	連絡先	948-6836		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主査	平松 信裕
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	評価・調整担当	連絡先	948-6836		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主査	平松 信裕

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	59999	下水道事業会計負担金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公営企業法第17条の2,同法第17条の3,同法第18条					
事業の目的(どのような状態にするか)	地方公営企業に適用される独立採算制の原則(その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続する)の実現を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	第1次下水道財政研究委員会(昭和36年)で「雨水公費・汚水私費」の原則が提言された後、下水道事業に係る経費の負担区分は、「『地方公営企業繰出金について』の一部改正について」に具体的に定められることとなった。この繰出基準は、見直しを加えながら、総務省が毎年度通知する「地方公営企業繰出金について(通知)」に示されることとなり、これに基づき一般会計で負担すべき経費を算出している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	地方公営企業に係る繰出基準(総務副大臣通知)に基づき、下水道事業の維持管理費及び資本費(減価償却費相当分・利子相当分)等を対象として、一般会計から下水道事業会計に負担金として繰り出す。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	～ 令和		5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	都市計画費		目	下水道費	R3予算措置時期	当初	繰越
				R2年度	R3年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				4,399,842			4,363,860			4,437,316
決算額(B)(単位:千円)				4,328,527			4,291,315			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳		国支出金		0			0			0
		県支出金		0			0			0
		市債		0			0			0
		その他		0			0			0
		一般財源		4,328,527			4,291,315			4,437,316
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							・維持管理費及び資本費(減価償却費相当分) 3,180,929千円 ・資本費(利子相当分) 1,003,546千円			・維持管理費及び資本費(減価償却費相当分) 3,288,501千円 ・資本費(利子相当分) 956,123千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							予算額及び決算額のうち71,315千円は前年度繰越分			予算額のうち55,544千円は前年度繰越分
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		71,315			72,545			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	地方公営企業に係る繰出基準(総務副大臣通知)に基づき、当該負担金を一般会計から下水道事業会計へ繰り出す。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	下水道事業の円滑な運営に寄与したため			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	引き続き、地方公営企業に係る繰出基準(総務副大臣通知)に基づき適正に処理する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		地方公営企業に係る繰出基準(総務副大臣通知)に基づき当該負担金を一般会計から下水道事業会計へ繰り出す。	

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	評価・調整担当	連絡先	948-6836		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主査	平松 信裕
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	評価・調整担当	連絡先	948-6836		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主査	平松 信裕

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	59999	下水道事業会計出資金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	6:出資金・貸付金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方公営企業法第17条の2,同法第17条の3,同法第18条					
事業の目的(どのような状態にするか)	地方公営企業に適用される独立採算制の原則(その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続する)の実現を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	第1次下水道財政研究委員会(昭和36年)で「雨水公費・汚水私費」の原則が提言された後、下水道事業に係る経費の負担区分は、「『地方公営企業繰出金について』の一部改正について」に具体的に定められることとなった。この繰出基準は、見直しを加えながら、総務省が毎年度通知する「地方公営企業繰出金(通知)」に示されることになっており、これに基づき一般会計で負担すべき経費を算出している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	地方公営企業に係る繰出基準(総務副大臣通知)に基づき、下水道事業の資本費のうち元金相当分を対象として、一般会計から下水道事業会計に出資金として繰り出す。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和		5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	都市計画費		目	下水道費	R3予算措置時期	当初
				土木費	項				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				2,013,659		2,032,300		2,064,020	
決算額(B)(単位:千円)				2,013,659		2,032,300			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			2,013,659		2,032,300		2,064,020	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				-		資本費(元金相当分) 2,032,300千円		資本費(元金相当分) 2,064,020千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	地方公営企業に係る繰出基準(総務副大臣通知)に基づき、当該出資金を一般会計から下水道事業会計へ繰り出す。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	下水道事業の円滑な運営に寄与したため			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	引き続き、地方公営企業に係る繰出基準(総務副大臣通知)に基づき適正に処理する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		地方公営企業に係る繰出基準(総務副大臣通知)に基づき当該出資金を一般会計から下水道事業会計へ繰り出す。	

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	評価・調整担当	連絡先	948-6836		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	大政 貴史	リダー名	主幹	担当者名	主査	平松 信裕	
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当グループ名	評価・調整担当	連絡先	948-6836		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リダー名	主幹	担当者名	主査	平松 信裕	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (実施コード)	59999	下水道事業会計補助金(農業集落排水事業)				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-		
政策	その他					重点プロジェクト	-		
施策	その他					主な取り組み	-		
主な取り組み	その他				市長公約				
取り組みの柱	その他								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	地方公営企業法第17条の2,同法第17条の3,同法第18条								
事業の目的 (どのような状態にするか)	地方公営企業に適用される独立採算制の原則(その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続する)の実現を目的とする。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	旧北条市により、平成13年4月1日の農業集落排水施設の設置に伴い開始した。 令和2年度までは、小規模下水道事業特別会計繰出金として支出していたが、令和3年度の都市整備部への事務移管により下水道事業会計への補助金として事業化した。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	農業集落排水事業のうち、使用料収入で賄うことが出来ない経費を対象に、一般会計から下水道事業会計に補助金として繰り出す。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	令和	3	~	令和	6	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	下水道費	R3予算措置時期	当初
									R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)						3,902		4,758		4,932
決算額(B)(単位:千円)						1,530		1,799		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0		0		0
			県支出金			0		0		0
			市債			0		0		0
			その他			0		0		0
			一般財源			1,530		1,799		4,932
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金:1,799千円		補助金:4,932千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			2,372		2,959		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	農業集落排水事業の実績に基づき、当該補助金を一般会計から下水道事業会計に繰り出し、収支均衡を図った。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり実施できたため				
施策への貢献度 (目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		農業集落排水事業の収支均衡を図れたため					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	引き続き、農業集落排水事業の収支均衡を図り、事業の円滑な執行を実現する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		農業集落排水事業の実績に基づき、当該補助金を一般会計から下水道事業会計に繰り出し、収支均衡を図る。			